

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	生涯学習推進事業			事業コード	1345
担当課等	所属名	教育委員会 生涯学習課	担当係名		
	課長名	大倉 慎澄	担当者名	大庭 治彦	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	コード 2
	基本事業	生涯学習推進体制の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 6項 1目 生涯学習推進事業(029-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成4年度～)		
事務事業の概要	学習情報の提供, 学習相談への対応及び市民の学習活動への支援					
根拠法令等	教育基本法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>社会の成熟化, 高度情報化, 自己実現欲求の高度化などを背景に, 生涯学習社会の形成が求められ始めたことから, 平成4年度に開始した。</p>						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>人材サポーターシステム事業による講師派遣及びもりおかまちづくり出前講座事業ともに, 参加者からの感想は概ね好評である。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
<p>公共機関をはじめ民間・NPO等と連携を強化し, 個別に展開されている学習活動の情報を広く収集して提供するとともに, 市民自らが学びやすい環境を整備することが求められている。平成23年度から本事業の生涯学習推進センター機能等に係る部分については中央公民館に事務移管した。今後は, 市民の自発的な学習活動の支援と, 学習の成果を社会に還元するシステムの構築を検討している。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 住民基本台帳人口	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	<p>22年度実績(22年度に行った主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習情報誌の発行 県の生涯学習情報システムへのデータ提供 市のホームページに講座情報として学習情報や指導者情報の提供 市民の学習機会づくりを支援するため, 「人材サポーターシステム事業」と「もりおかまちづくり出前講座」の実施 「岩手大学教育学部による盛岡市民対象公開講座」の実施 <p>23年度計画(23年度に計画している主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の自発的な学びの支援と学んだことを社会に還元するシステムの構築 生涯学習推進体制及び生涯学習推進計画の見直し ※学習情報誌の発行, 人材サポーターシステム事業, まちづくり出前講座事業等については中央公民館に事務移管した。 	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 講座・イベント情報紹介冊子「学びのガイド」の掲載件数	単位	件
				B. 「人材サポーターシステム事業」の登録指導者の人数	単位	人
				C. 「もりおかまちづくり出前講座」の登録メニュー数	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市民の学習意欲を向上させる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 学習相談件数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	件
				B. 「人材サポーターシステム事業」による, 登録講師派遣件数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
				C. 「もりおかまちづくり出前講座」による, 市職員講師派遣件数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	件
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	生涯に渡って学習に主体的に取り組める	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	生涯学習指導者登録数(単位: 人) 学習相談件数(単位: 件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	住民基本台帳人口	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	26年度 298,148
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	講座・イベント情報紹介冊子「学びのガイド」の掲載件数	件	1,433	1,587	1,590	1,548	1,548	1,548	26年度 1,548
活動 指標B	「人材サポートシステム事業」の登録指導者の人数	人	671	575	700	624	624	624	26年度 624
活動 指標C	「もりおかまちづくり出前講座」の登録メニュー数	件	95	114	120	120	120	120	26年度 120
成果 指標A	学習相談件数	件	456	394	460	709	750	750	26年度 750
成果 指標B	「人材サポートシステム事業」による、登録講師派遣件数	件	38	33	62	51	51	51	26年度 51
成果 指標C	「もりおかまちづくり出前講座」による、市職員講師派遣件数	件	107	114	120	96	120	120	26年度 120

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	400	412	585	388			*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	400	412	585	388	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	400	412	585	388			*****
	延べ業務時間数	時間	500	600	700	620	300	300	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,000	2,400	2,800	2,480	1,200	1,200	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,400	2,812	3,385	2,868	1,200	1,200	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由:生涯学習情報を求める市民へ直接有効な情報提供を行っているとともに、市民自らが学習機会を作り出す環境を提供している。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由:教育基本法第3条により、地方公共団体が(生涯学習)環境を醸成するよう努めなければならないとされている。
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由:全ての市民を対象としており、これ以上の拡大又は絞る余地はない。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由:自主的に学習をする市民を養成することが目的であり、変更の余地はない。
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容:学習情報の共有や地域人材の活用、ニーズのマッチング等を機能的に結び付ける総合的な仕組みを構築することで、成果の向上が期待できる。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容:市民の学習意欲に十分対応できなくなり、学習活動の機会が減少する。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名:公的機関(盛岡教育事務所、県教育委員会事務局)が実施する講師情報提供の仕組みや生涯学習情報システムがある。また、民間が実施している趣味講座がある。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容:目的は同じまたは類似しているが、各々に独自性があり(講師派遣の地理的範囲・謝金の有無・実施までの手順等)統廃合はできないが、情報を共有・提供することにより、連携することができる。
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:情報周知のためには、情報誌の作成費用等、ある程度の予算が必要であるが、部数と配布先を相当に絞り込んでいるため、これ以上の削減余地はない。また、出前講座は業務の一環であり、経費を削減する余地はない。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:人材サポートシステム事業や出前講座等は、申込み件数の増減により業務量が左右されるものであり、特に出前講座は年々利用が増加傾向にあるため、削減は困難である。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:全ての市民の目に触れることを目的として、情報誌等の紙媒体とホームページの活用により学習機会提供を広範に行っていることから、公平・公正である。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:職員が業務として行っているものであり、費用負担を求めるものではない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 地域人材の活用や学習情報の共有、コーディネーターによるマッチングなどを有機的に結びつけ、市民が学びやすい環境・仕組みと学習成果の還元のできる総合的なシステムを構築することでより成果を上げていくことが期待できる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 総合的な生涯学習システムの構築には新たに大きな経費が必要とならないよう、既存のシステムを有効活用できるよう検討を進める。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>平成23年度から、人材サポーターシステム事業、まちづくり出前講座事業等を中央公民館に移管し、同館の中央館としての機能を強化することとした。 各公民館、関係機関との一層の連携を図っていく必要がある。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
							
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>市民の学習活動を促進するため、学習情報のデータ化、情報提供のシステム化などを図り、「学びの循環推進事業(学びの輪)」を着実に実施する。</p>						